技術企業の集積地

内陸ハブシティの実現目指す　相模原市

神奈川県北部に位置する相模原市が、首都圏の交通の要所になりつつある。首都圏中央連絡自動車道「さがみ縦貫道路」が2012年度中に全面開通を予定。さらに27年に東京―名古屋間の開通を目指す「リニア中央新幹線」の新駅誘致にも積極的な姿勢をみせ、将来の利便性を見据えたまちづくりと企業誘致を進める。加えて新たな認定制度の導入による市内中小企業の販路拡大も支援している。10年4月に政令指定都市に制定され新たな一歩を踏み出した相模原市が、次の飛躍に向けた取り組みを始めている。

企業立地を応援

進む交通インフラ整備

相模原市は2010年4月に「新・相模原市総合計画」を策定し、11年度から13年度までの実施概要をまとめた。地域経済を支える産業基盤の確立、新産業の創出と中小企業の育成、交通環境の充実、新たな産業拠点の形成などを重点施策に掲げる。

12年度中に開通が予定されているさがみ縦貫道路は、県央部を南北に走る自動車専用道路だ。茅ケ崎市西久保から相模原市城山町川尻までの区間を結び、県央地域に集中する東名高速道路や中央自動車道、国道246号、同129号といった主要道路に連絡する。開通によって市内には相模原インターチェンジ（IC）と城山IC、二つのICが設置され、交通が活発になることが予測される。すでに周辺ではアクセス向上を見込んで物流拠点の集積が始まっている。

市は現在、国道16号線や津久井広域道路など、さがみ縦貫道につながる主要道路の整備を進めており、11年度は「広域的な道路ネットワークの整備事業」として99億64万円の予算を計上した。市内主要道路の渋滞は頭の痛い課題だったが、縦貫道の開通で横浜港から中央道まで所要時間が約5割短縮できると試算されており、スムーズな通行が期待される。

市がもう一つの交通網活性化策として期待を寄せるのがリニア中央新幹線だ。路線は市内のJR横浜線、相模線と京王相模原線の橋本駅、JR横浜線の相模原駅周辺を通るルートが有力とされており、市は駅周辺地域の整備とまちづくりに力を入れる。13年度中には相模原駅に近接する在日米軍の相模原総合補給廠の一部（相模原市中央区）が返還される見通し。市は跡地を多目的ホールや商業施設に利用する構想を練っている。

3月17日には松沢成文神奈川県知事が加山俊夫市長との連名で、JR東海へ相模原市内への新駅設置に関する要望書を提出した。地上で350億円、地下で2200億円にも上るとされる設置費用の負担など課題もあるが、新駅誘致で周辺地区の活性化に弾みをつける考えだ。

市は10年4月にこれまでの企業誘致施策「さがみはら産業集積促進方策（STEP50）」を「新STEP50」として改正した。14年度までの5年間を対象期間とし、30年以上市内で操業する企業が行う設備投資に対する最大3億円の奨励金交付や、工場新設時に土地、家屋にかかる固定資産税と都市計画税を半額に減免するなどの助成を行う。現時点で4企業が制度の認定を受けているほか、進行中の案件もあり「市内への投資ニーズはまだまだある」（産業・雇用政策課）。

また、さがみ縦貫道の開通に合わせてインターチェンジ周辺の4地区を「新たな都市づくりの拠点」として定め、ここへ進出する企業に対して助成枠を設けた。城山ICに近い金原地区、川島・大島界地区、相模原ICに近い当麻地区、麻溝台・新磯野地区が対象となる4地区。同拠点への進出企業には土地にかかる投資額の10％以内、最大10億円を補助する。

現在は拠点の整備を進めている段階で、早ければ12年度中に企業の誘致に取りかかる計画だ。産業・雇用政策課によれば既に該当地区への進出を希望している企業もあるといい、早期の実現が望まれる。

補助を受けた企業への雇用奨励金も用意しており、市は新たな拠点の整備を契機に市内経済活性化や雇用創出を狙う。近年は企業の海外投資が目立つが、交通利便性の向上と制度の活用で訴求を図り、市内への投資促進を狙う。

政令指定都市移行式典（昨年4月）

新産業の創造へ

トライアル発注制度策定

このほかの企業誘致策として、市や市内企業が出資するインキュベーションセンター「さがみはら産業創造センター」が、新たなインキュベーション施設を10月に開設する計画だ。相模原市中央区上溝に建設予定の「SIC―3」は、新規事業や研究開発シーズの事業化を目指すためのインキュベーション施設。敷地面積3396平方㍍、延べ床面積2745平方㍍の3階建ての施設になる予定で、すでに入居者の募集を始めた。製品化や量産化の検討など、より事業に近いテーマを持つ企業や団体、企業や大学の研究開発部門などが入居対象だ。

入居開始は10月1日以降で、期間は5年間。入居審査後4月中旬ごろまでに入居者を決める計画だ。新規分野参入や創業支援を行う「SIC―1」、創業期を経て事業の拡大や立ち上げを目指すための「SIC―2」という段階的なサポートが可能な体制を整える。

市内中小製造業への支援も忘れない。市は10年4月に初の認定制度となる「相模原市トライアル発注認定制度」を策定した。優れた新製品や新技術を持つ中小企業の販路開拓支援を目的とした制度だ。応募された製品は学識経験者などで構成する外部審査会を経て認定され、市のホームページやカタログなどを通じてPRされる。

10年度は13社の21製品が認定を受けた。浮上油回収装置や防犯カメラ、脱臭装置など、多彩な製品が並ぶ。これは市内の幅広い企業や製品を支援するために、分野や業種を限定していないからだ。市内外へ広くアピールするため展示会にも参加。2月に横浜市で開かれた「テクニカルショウヨコハマ2011」に相模原市として初めて出展し、認定製品を披露した。また、これらの認定製品は市が随意契約して購入することができるため、市への導入を実績として活用することも可能だ。

実際に市庁舎内に導入された製品もいくつかある。その一つ、相光技研（相模原市中央区）の「ソーラー街路灯」は、市役所本庁舎前の駐車場に6基設置された。太陽光発電パネルを使って発電する省力型の街灯だ。太陽の方向に合わせてパネルが移動する仕組みで、効率的に発電できる。11日に発生した東日本大震災の際に相模原市内は停電が起きたが、ソーラー街路灯は自家発電した電力を使い通常通り稼働していた。市が導入したことで自立型街路灯の実力を証明でき、この実績を活用した営業拡大が期待できる。

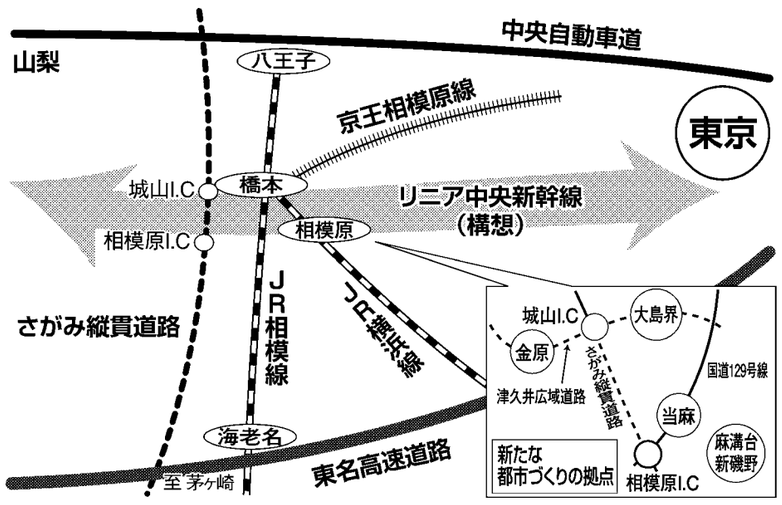
相光技研のソーラー街路灯

制度開始から2年目を迎える11年度は、さらなる内容の充実を図る。認定製品の増加はもちろん、複数の展示会への出展、カタログのさらなる充実、商工会議所など関係機関への周知などを実施する計画だ。早ければ4月中に製品の募集を始め、8―9月頃に認定製品を決める。また市による認定製品の導入を速やかにするため、10年度比約9・3倍の928万円という予算を充てた。大部分が購入費として使われる。とはいえ「製品の認定や市で購入することは方法の一つ。目的はあくまでも販路支援」（尾崎仁環境経済局長）。そのため認定企業へのリサーチやマーケティングなど、コーディネーターとしての役割に重点を置く。

相模原市が持つ9都県市のネットワークの活用や市内工業団地への紹介などさまざまな販路を検討しているが、製品や企業の性格によって最適な方法は変わる。企業が抱える個別の課題にどう応えるかなど、コミュニケーションを密に取りながらニーズを見極めて支援を進めることが必要だ。

「制度をシステム化して、ゆくゆくは海外にも売り出せるように作り上げたい」（同）と、将来に向けて地盤を固める。

大規模な交通インフラの整備とまちづくり、これを活用した企業誘致と地場企業の活性化など、相模原市が大きく動きだしている。市の魅力づくりとそれをどう活用していくかが、今後ますます重要になりそうだ。



平成22年度相模原市トライアル発注認定制度認定事業者

事業者名	認定製品名
ハウ	FA用途向けイーサネット通信アダプタ「I/O de LAN」シリーズ
カナイ技研	バリカン草刈装置「レシプロ君」
相光技研	・ハイパワーLEDライト　・天井灯 ・スポットライト　・サーチライト ・被災地用ソーラー電源　・ソーラー街路灯
アイスリー	引戸開閉アシスト装置「AIDoor」
ソーアップ	・トラック用電気毛布「あった丸」 ・自動車用シートクッション「サポートクッションβ」
医研工業	高さ自動上下枕「メカピロ」
日本テレニクス	遮熱・高反射率塗料　セラミックコート「SE40」
永進テクノ	浮上油回収装置「エコイット」
リガルジョイント	・ポータブルオゾン脱臭器「オゾナイス」 ・グリストラップ用オゾン発生器「グリス王」
キャロットシステムズ	デジタル無線式防犯カメラ送受信機「AT-2730WCS」
城山工業	超軽量・高剛性パネル「トラスコアパネル」
恭誉建設	土壌改質剤「土壌元気君」
東洋アクアテック	・災害対策用造水機「AS―12000」 ・災害対策用給水袋

トヨタ生産方式に基づき、ムダ取りのお手伝いをします
株式会社 カイゼン・マイスター
〒252-0131　相模原市緑区西橋本5－4－21
さがみはら産業創造センター306号室
Tel.042-810-8941　Fax.042-810-9941

産業界の活力で新相模原の創出
会員とともに行動、変革、そして未来へ躍進
相模原商工会議所
URL　http://www.ssp21.or.jp
会頭　河本　洋次　副会頭　阿部　邦雄
副会頭　小俣　邦正　副会頭　原　清助
副会頭　石塚　良昭　専務理事　座間　進
〒252-0239 相模原市中央区中央3-12-3　TEL.042-753-1315（代表）　FAX042-753-7637

中小企業への支援、地域経済の振興等を実施
財団法人 相模原市産業振興財団
理事長　河本　洋次
〒252-0239　相模原市中央区中央3－12－3 相模原商工会館本館4階
TEL.042-759-5600　FAX.042-759-5655
http://www.ssz.or.jp/

研究開発企業 や 新分野進出企業 の方々に
ラボ を提供しています。
SIC-1・SIC-3 ラボ
入居企業募集中！
＊空室状況は、SICまでお問い合わせください。
さがみはら産業創造センター（SIC）
〒252-0131 相模原市緑区西橋本 5-4-21　http://www.sic-sagamihara.jp/
SICの事業：●経営サポート　●投資　●人材育成　●連携　●ラボ・オフィス

デジタルコントローラ
TTM-200 シリーズ
「簡易プロコン機能を新規搭載」
新PIDアルゴリズムを採用し制御性を向上
「48×48」、「48×96」、「72×72」、「96×96」とサイズも豊富
TTM-209（96×96）
温度センサ
各種温度素子のセンサを標準仕様だけでなく、耐薬品性に優れたセンサを始めお客様のニーズに沿った仕様の製品も製作致します。
プローブカード
半導体製造工程での検査治具として欠かせない製品です。
製品仕様はお客様のニーズに沿った多ピン・狭ピッチへの対応は勿論の事、短納期での生産にも対応致します。
超低温冷凍庫
HKFシリーズ
●シングルコンプレッサーシステムで冷却性能向上
●デュアル冷却システムの採用で安全性の向上
●フィルター清掃が不要でメンテナンス性能の向上
●劇的に低下したノイズ、電力消費　●フロン規制対応製品です
●警報機能を標準で装備しています　●安全でスマートな運転
●データ保存機能とUSBポートサポート
各種温度コントローラ・温度センサの御用命も承ります。
TOHO 東邦電子株式会社
本社／〒252-0245 神奈川県相模原市中央区田名塩田 1-13-21
TEL 042-777-3311（代）FAX 042-777-3751
HTMLアドレス http://www.toho-inc.com E-mail：info@toho-inc.co.jp
本社営業部 ☎042-777-3314　大阪営業所 ☎06-6353-9205
東京営業所 ☎03-3363-1331　熊本営業所 ☎096-214-6507

ISO13485（医療機器）認証取得
医療機器製造業認可工場（認可番号14BZ290021）
Medical Technology & Innovation
株式会社 マーク電子
かながわ中小モデル工場認定
〒252-0132　相模原市緑区橋本台1-31-1
技術開発センター・技術部直通
TEL.042-774-4134（代）　FAX.042-771-1226
http://www.markd.co.jp

「光と電波」
情報通信・デジタル家電を支える昭和真空
http://www.showashinku.co.jp
「真空」をベースにした独創のノウハウで、
現代の多彩な先端技術産業に貢献
株式会社 昭和真空
事業所
本社・相模原工場　〒252-0244 神奈川県相模原市中央区田名3062番10号 TEL.042-764-0321　FAX.042-764-0329
営業所・大野台第二工場　〒252-0331 神奈川県相模原市南区大野台五丁目16番41号 TEL.042-754-1331　FAX.042-758-1052
大野台パーツセンター　〒252-0331 神奈川県相模原市南区大野台二丁目27番2号

ロータリーエンコーダが拓く、デジタル制御の未来へ。
マイクロテック・ラボラトリーはロータリーエンコーダの専業メーカー。
MADE IN JAPANにこだわった確かな品質のエンコーダが、あらゆる分野のデジタル制御の進化に貢献しています。
さらにセンシングテクノロジーを追及しものづくりの可能性を拡げます。
業界最小！
超小型φ5×9.6mmロータリーエンコーダ MES-3
マイクロエンコーダ　検索　http://www.mtl.co.jp
■ インクリメンタル式・アブソリュート式にて超小型・中空軸・高分解能と豊富なラインナップ！
■ エンコーダの各種カスタマイズ・試作に迅速に対応します。
人間と機械の柔らかな調和をめざす
MTL
マイクロテック・ラボラトリー株式会社
■本社　〒252-0318　神奈川県相模原市南区上鶴間本町8-1-46
TEL.042-746-0123（代）　FAX.042-746-0960　E-mail:mtl@mtl.co.jp